令和元年度第２回岩手県職業能力開発審議会会議録

１　開催日時
令和２年１月３１日（金）１４：００～１５：３０

２　開催場所
エスポワールいわて　３階　特別ホール

３　議題
（１）　令和元年度県立職業能力開発施設における就職内定状況について
（２）　令和３年度県立職業能力開発施設職業訓練実施計画（案）について
（３）　第 11 次岩手県職業能力開発計画の策定に向けた取組について

４　その他
技能五輪全国大会、全国障害者技能競技大会について

５　会議に出席した委員
【委　員】
岡田　寛史　　公立大学法人岩手県立大学総合政策学部教授
三好　　扶　　国立大学法人岩手大学理工学部准教授
椀平　苗都美　職業訓練法人久慈職業訓練協会事務局長
青木　健一　　株式会社青紀土木代表取締役
勝部　かおり　株式会社川徳人事部人事担当係長
髙橋　幸恵　　株式会社ニチイ学館盛岡支店医療関連事業支店長
田鎖　健一　　株式会社エフビー代表取締役社長
杉山　　剛　　全日本自動車産業労働組合総連合会岩手地方協議会議長
関口　みどり　全日本自治団体労働組合岩手県本部特別執行委員
佐々木　正人　日本労働組合総連合会岩手県連合会副事務局長
【特別委員】
和田　英人　　岩手労働局職業安定部長
木村　克則　　岩手県教育委員会事務局学校調整課総括課長

６　欠席した委員
【委　員】
加藤　祐子　　学校法人スコーレ盛岡スコーレ高等学校教諭
南舘　秀昭　　岩手県高等学校長協会工業部会長
引地　千恵　　有限会社開運興業代表取締役
鈴木　　圭　　岩手県東北電力関連産業労働組合総連合会長
山谷　一夫　　電機連合東奥羽地方協議会事務局長

７　事務局出席者
小畑　　真　　商工労働観光部副部長
菊池　芳彦　　定住推進・雇用労働室　室長
金野　賢治　　〃　　労働課長
佐々木　治　　〃　　主任主査

佐藤　　滋	〃	主査
伊藤　由香	〃	主査
藤原　　綾	〃	主事
野村　円香	〃	主事
戸田　成子	〃	公共職業訓練連携推進員
伊瀬谷　ひろみ	〃	人材育成推進員

令和元年度第２回
岩手県職業能力開発審議会

日時　令和２年１月３１日（金）午後２時
場所　エスポワールいわて　３階　特別ホール

１　開　　会

○金野労働課長　ただいまから岩手県職業能力開発審議会を開会いたします。

本日御出席いただいている委員数は、委員総数 15 人中 10 人であり、半数以上の御出席がありますので、岩手県職業能力開発審議会条例第５条第２項の規定により、会議が成立しておりますことを御報告いたします。

２　あいさつ

○金野労働課長　初めに、小畑商工労働観光部副部長から御挨拶を申し上げます。

○小畑副部長　令和元年度第２回岩手県職業能力開発審議会の開会に当たり、一言御挨拶申し上げます。

委員の皆様方におかれましては、御多忙のところ本審議会に御出席賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、県では、今年度、新しい総合計画「いわて県民計画（2019～2028)」を策定し、「東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、お互いの幸福を守り育てる希望郷いわて」を基本とし、諸般の施策を展開しているところです。

人口減少・少子高齢化に伴う全国的な人手不足の中で、本県におきましては北上川流域周辺に、産業集積の進展に伴う新規雇用の増加によりまして、各産業を担う人材の確保・育成というものが引き続き課題となっているところでございます。

本県の産業や雇用情勢の課題に対応するため、職業能力開発施設におきましても第４次産業革命といった急速なこの技術の進展等の様々な課題にも対応しながら、本県全域における産業の発展を支える人材の育成を図っているところでございます。

本日の審議会におきましては、産業技術短期大学校をはじめといたしました県立職業能力開発施設の令和元年度の就職内定状況、それから令和３年度の職業訓練実施計画について御報告をいたしますとともに、令和３年度から７年度までを計画期間といたします第 11 次岩手県職業能力開発計画、この策定に向けた取組についても御説明をさせていただきます。

また、技能五輪と全国障害者技能競技大会におきまして、本県関係の技能者が優秀な成績をおさめておりますので、その成果につきましても御紹介をさせていただくこととしております。

委員の皆様方には、それぞれのお立場から忌憚のない御意見を頂戴いたしますようお願い申し上げますとともに、今後におきましても本県の職業能力開発の一層の推進のため、引き続きお力添えをいただきますようお願いを申し上げまして、簡単ですけれども、御挨拶にさせていただきます。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○金野労働課長　それでは、議事に入ります前に、お配りいたしております資料の確認をさせていただきたいと思います。

まず、１枚目、次第でございます。それから、各委員の名簿でございます。それから、資料１、資料２、１枚ものの資料でございます。それから、資料３、横の１枚ものでございます。それから、資料の４、こちらも１枚でございます。そ

れから、後ろのほうに第 10 次職業能力開発計画の概要、それから職業能力開発計画をお付けしてございますが、こちら資料３の参考としてお付けしております。

以上が本日お配りしている資料でございますが、不足等ございましたならば事務局のほうへお申しつけいただければと思います。いかがでしょうか。もしお気づきの点等あればよろしくお願いいたします。

３　議　　事

（１）　令和元年度県立職業能力開発施設における就職内定状況について

○金野労働課長　それでは、議事のほうに入らせていただきます。本審議会は、岩手県職業能力開発審議会条例第４条第２項の規定によりまして、会長が議長となって運営することとなってございます。

岡田会長、よろしくどうぞお願いいたします。それでは、正面の席のほうへお移りをお願いいたします。

以後の進行につきましては、議長のほうによろしくお願いいたします。

○岡田寛史会長　まず、その前に今回委員の異動があったということなので、先に御紹介いただけますか。

○金野労働課長　当審議会の委員の方々に御異動がございましたので、新しい委員の方々を御紹介させていただきます。

まず、全日本自動車産業労働組合総連合会岩手地方協議会議長、杉山剛委員でございます。

○杉山剛委員　よろしくお願いします。

○金野労働課長　日本労働組合総連合会岩手県連合会副事務局長、佐々木正人委員でございます。

○佐々木正人委員　どうぞよろしくお願いします。

○金野労働課長　岩手労働局職業安定部長、和田英人特別委員でいらっしゃいます。

○和田英人特別委員　よろしくお願いします。

○金野労働課長　それでは、議長よろしくお願いいたします。

○岡田寛史会長　それでは、次第に従いまして議事を進めてまいります。

議事の（１）、令和元年度県立職業能力開発施設における就職内定状況について、事務局から説明をお願いします。

○藤原主事　それでは、資料１につきまして説明させていただきます。

資料１、令和元年度県立職業能力開発施設における就職内定状況を御覧ください。太枠のところを中心に御説明させていただきます。

まず、太枠の左側ですが、本年度 12 月末現在の就職率となっております。真ん中の県内就職率ですが、就職が内定した者のうち県内に本社がある企業への就職内定の割合を示したものとなります。右側の括弧で示したところですが、こちらは県内事業所、所在企業への就職率というふうになっているのですけれども、こちらは本社が県内である企業だけではなく、本社が県外であっても県内に事業所がある企業等も県内就職として参考値として示しているものになります。

まず、上から産業技術短期大学校本校メカトロニクス技術科、就職率 86.4%、県内就職率 36.8%、県内事業所への就職率 63.2%。次に、電子技術科 88.2%、46.7%、80%。次に、建築科 100%、81.8%、90.9%。産業デザイ

ン科 52.9%、33.3%、55.6%。情報技術科 100%、61.9%、81%。こちらの産業技術専攻科につきましては、在校生が企業派遣の訓練生のみとなりますので、就職率の記載はありません。

産業技術短期大学校本校全体では、就職率が 86.9%、県内就職率が 55.8%、県内事業所への就職率は 76.7%となっております。

続きまして、産業技術短期大学校水沢校について御説明いたします。生産技術科 85.7%、66.7%、83.3%。電気技術科 100%、27.3%、63.6%。建築設備科 100%、66.7%、72.2%となっております。水沢校全体では 95.3%、56.1%、73.2%となっております。

また、産業技術短期大学校の本校と水沢校合わせますと、就職率が 89.4%、55.9%、75.6%となっております。

次に、千厩高等技術専門校ですが、就職率が 100%、県内就職率が 64.3%、県内事業所への就職率が 92.9%となっております。

続きまして、宮古高等技術専門校ですが、自動車システム科 100%、100%、100%となっています。金型技術科のほうは、こちらのほうも在校生が企業派遣の訓練生のみとなりますので、就職率の記載はありません。

続きまして、二戸高等技術専門校です。自動車システム科 100%、県内就職率が 61.5%、県内事業所への就職率が 100%となっております。建築科が 60%、33.3%、66.7%となっております。訓練施設全体の就職率といたしますと、就職率は 90.2%、県内就職率は 59.8%、県内事業所への就職率が 80.5%となっております。

以上で資料１の説明を終わります。

○岡田寛史会長　それでは、ただいまの説明に対して御意見、御質問ございませんでしょうか。

○椀平苗都美委員　例年同月末で比較させていただいて、高い就職率ではあるのですが、昨年より少しポイントが低くなっている中身や就職が決まっていない方の状況ですとかもう少し具体的に教えていただきたいと思います。

○藤原主事　ポイントの下がっている産業技術短期大学校本校の産業デザイン科のところなのですけれども、こちらの方は、まだ、学生が就職の進路を迷っているというような現状があるということで、実際に就職の試験を受けたのですけれども、まだ合格発表待ちという子もいるという状況と、実際にまだ自分の進路を迷っていてまだ受けていないという子もいる状況ですので、ちょっとポイントのほうが下がっている状況となっています。引き続き就職のほうのアドバイスなどの先生方からの支援を継続していきまして、最終的には 100%のほうを目指しているような状況となっております。

○椀平苗都美委員　県北の二戸技専校の建築科につきましても現在 60%ということなのですけれども、こちらはいかがでしょうか。

○藤原主事　こちらの方も同じような理由となっておりまして、学生さんのほうがまだ自分の進路を迷っているというような状況があり、12 月末現在ですと低めなポイント数となっているのですけれども、1 月になってからはその中でも新たに進路のほうが決まった学生もいるということですので、今後は 100%に近づいていくものと考えられます。

○岡田寛史会長　そのほかよろしいですか。

○勝部かおり委員　似たような感じかと思うのですけれども、進学しない就職未定者の状況というのが詳しくわかれば教えていただきたいと思います。

○藤原主事　未定者については、先程似たようなことを申し上げたのですけれども、まだ自分の進路を迷っていて受けていない、内定が出ていない子たちということですので、まだ受けていない子と、あと受けたけれども、結果待ちの子たちがこちらの未定のほうに出てきているような状況となっております。

○岡田寛史会長　よろしいですか。

○勝部かおり委員　はい、ありがとうございます。

○岡田寛史会長　そのほかいかがでしょうか。

○関口みどり委員　自治労の関口です。県内の就職率のところです。県内事業所も含めたところで、昨年の状況と比べて大幅に上がっているところ、また逆にちょっと下がっているところがありますが、そういったところの何か要因的なものの分析はされているでしょうか。それから高等技術専門学校につきまして、例えば自動車システム科については100％で、県内の就職率も高いのですが、地域的に一関地区であったり、宮古地区であったり、県北の地区であったり、学校がある地域に就職しているのか、それとも県内全域として見ているのか、その地域分布みたいなところももし把握していらっしゃるようであれば教えていただきたいと思います。

○金野労働課長　まず、県内の就職率とか、いわゆる県内事業所の就職率、この部分につきましては、やはり定期的に採用してくれる事業所さんもあれば、何年かに一遍のサイクルで募集になったり、あとは特に非常に製造業とかあと自動車ディーラーもそうなのですが、非常に高い就職率で、県外から相当来ているという話を聞きます。そういった中で、昨年の今時分と今年度の今時分でその企業とコンタクトをとっている種類といいますか、県内、県外のバランスとかそういったところの違いがある程度あるというふうに見ております。

それから、あと自動車システム科のほうの就職状況でございますが、やはりここも今県外からのディーラーからのかなりの求人が来ているというふうに聞いております。あとは、いわゆる県内をエリアとしている自動車ディーラーとか、そういったところもあるのですが、そこの結局配属先として地元の営業所に配属なるかどうかというのもまだわからないところでもございますし、ただ一方でよく聞こえてくる話では、地元のいわゆる修理工場さんですか、ディーラー系ではなくて、いわゆる板金工場さんですとか地場のそういったところがなかなか採用できないという声も専門校では聞いているというようなことも伺っております。

ですので、いわゆる地域密着型の就職ができているかどうかというところにつきましては、まだ正確なところは把握できていないところではございますが、今聞き及んでいる状況ですとこういった状況でございます。

○岡田寛史会長　そのほかいかがでしょうか。

○木村克則特別委員　私からも表の左側の入校者数と修了予定者数のところですが、一番下を見ますと 217 名の入校者、そして修了予定者が 201 人となって、16 人が修了はできていないという感じに見えるのですけれども、この数が多いものなのか少ないものなのか、ちょっと今までの傾向と比べるとどうなのかなと。それから、どういう方々なのか、つまり途中でやめたような方々なのか、あるいは留年のような期間を延ばすような方々なのか。そして、その理由はどういったことなのかというところをお聞かせいただければと思います。

○金野労働課長　今の入校者数と修了予定者数のギャップの部分でございますが、ちょっと手元に資料がございません。申し訳ありません。

入校者数と修了者数の違いの理由といたしましては、短大であれば単位が取れなかったり、あとは専門校ですと授業履修時間が足りなかったという形で、規定年数での修了がちょっと見込めない状況にある方が主な内容かと思っております。

○佐藤主査　少し補足させていただきます。昨年度の審議会の第２回のときにも同様の資料を出させていただいたのですけれども、そのときの資料に基づきますと、入校者数が 252 名で、修了予定者数が 234 名ということになっていますので、その差が 18 名ですので、今回の報告書との差は大きくはないというところです。

○岡田寛史会長　単位が足りないとか、ちょっと休んでいて、在学期間が足りないとかそういったこともあるのでしょうか。

○金野労働課長　正確なデータちょっと持ち合わせておりません。ただ、長期に休んだ結果として単位の取得に至らなかったというようなケースはあろうかと思いますし、あと中には休学するというケースも制度上はあり得ますので、そういった中で履修期間が足りなくなるということもあるかと思います。今回のケースでそういった方々がいるかどうかについては、ちょっとデータがなくて申しわけございません。

○岡田寛史会長　そのほかいかがでしょうか。

○髙橋幸恵委員　二戸と本校の建築科での就職率の差ですが、上は 100％、下は 60％。二戸のところにおいては未定者は４、資料は 12 月末の実績で、今１月末なのですけれども、この人たちが進んでいる道、方向性を迷っているということは、学んだものに対して学校側はどんなアドバイスをして、違う方向性もあるよと言っているものなのか、それともその専門性を生かしたものにこだわってやっているのか、どのように学んだものを生かすかということを、就職の担当の先生なのか分からないですけれども、アドバイスを学生たちにしていているのか。未定者が、こんな数をいるのかもちょっと理解できないのですけれども、そこはどういうふうに捉えられているのでしょうか。

○金野労働課長　まずは、本校の建築科と二戸の建築科、これが訓練の内容といいますか、その違いも一つあるのかなというふうに思っております。

まず、端的に言えるのは二戸で高等技術専門校の建築科というのがまさに大工さんをつくる課程、いわゆる棟梁さんをつくる課程でございます。それから、短期大学校本校の建築科というのがいわゆる建築士、いわゆるハウスメーカーさんですとか建築会社さんに、いわゆる技術者として採用するようなことが主な就職先になっているかと思います。そういったところで訓練の中身、それから目指す方向の違いというのがまず、二つの同じような名前の科でもちょっと違う部分があるのかなと思います。

それと、あとは先程もありましたけれども、学生本人が自分がこれまで勉強してきたものをどうやったところで生かせるのか、それからあとは具体的にどこの企業さんがいいのかとか、そういう迷いというのもきっとあるのだと思います。なので、今年の学生と昨年の学生、それぞれ状況違うところもあるかと思いますが、ちょっと決定的なこの数字が開いているところの理由というのはなかなか分析難しいところではあるのですが、置かれている職種の状況、それから訓練の内容、こういったところも２校の間では差があるのかなと思っておりますし、あとはその学生さんの志向の問題もあると思いますが、ただ各校におきましても学生の訓練してきた成果、それから本人がこれから進みたい方向

性、こういったものを踏まえながら就職先の相談等には個々に応じているというふうに承知はしてございます。

ただ、いずれにいたしましてもこういった残っている学生が最後ゼロになるようなことが理想でございますので、そこに向けて鋭意各校のほうで取り組んでいるところでございますし、私どもとしてもそういうところを見ていきたいというふうに思っております。

○田鎖健一委員　田鎖です。いつも大変お世話になっております。３点ほどありまして、事務局さんのほうで現在迷っている学生さんがいるということなので、ある意味非常にいいことだろうなというふうにも私は受け取っているのですけれども、何で迷っているかをぜひ調べていただきたいなというふうに思います。来年に活かすために。先生方からＰＲが足りないのか、まだ遊びたいのかまだ学びたいのか。ぜひそこが分かれば、来年、今の１年生なのかもしれませんけれども、そこに対して早めにアプローチができるのだろうなというふうにも思っていますので、ぜひそこを調べていただきたいなと思います。

あと、下の参考資料のところですけれども、求人状況、求人の企業数書いてあるのですが、お願いがありまして、全ての学校に対してなのですけれども、訓練科名ですか、各学校の建築科とか、自動車システム科とか、生産技術科とかあるのですけれども、そこに対してどのくらいの求人があるのかというところをぜひ調べていただきたいなと思います。

自分のところにどのくらい企業からの求人があるかないか、それによって就職の選択肢が広がる、狭まるというところありますし、あるいは岩手県としてもどの産業に力を入れなければいけないのかというところも若干見えてくるのかなと、県内企業からの求人であればですけれども。というところもありますし、どこの産業がこれから伸びていくかというところも、ちょっと分析できる資料になるのかなというふうにも思っていますので、そこはぜひ検討してやっていただければなというふうに思っております。

あと、最後にもう１件だけ、これ可能であればなのですけれども、就職内定者、決まった方々だけでも構いませんので、県内、県外に行かれる方の成績を出していただきたいなと思っていました。具体的なところまでは構わないのですけれども、イメージ的に優秀な学生さんが県外に出ているというイメージが非常にあるのですが、実際どうなのかというところを調べていただければなと思います。県内にも優秀な学生さんを当然残したいというところはあるかというふうに思いますので、逆に企業に入ってから手間暇をかけなくても即戦力としてやっていただけるという面もありますので、ぜひ 100 点の 50 点で上と下みたいな形でも構わないのかなとも思っておりますが、可能であれば成績のところも出していただければこれからの施策にちょっと盛り込めるのかなというふうに思っていましたので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○藤原主事　御意見のほうありがとうございます。２つ目にお話がありました各科ごとの求人状況なのですけれども、そちらのほうは手元のほうに資料ありますので、後ほど送付いたしたいと思います。

○金野労働課長　あと、残りの２点の部分、迷っている理由ですとか、ここというのは結果として就職が決まるタイミングが遅れた、最後になると就職が遅れた理由ということもあるかと思います。その辺りのところは各校のほうでもいろいろ分析し、どういったアプローチすることによってそこがどんどん短くなっ

ていくのかというような効果あると思いますので、その辺りは検討させていただきたいと思います。

それから、またいわゆる県内、県外での成績の状況につきましては、もう少し検討させていただければと存じます。どういった分類していくのかというところとか、あとはいわゆる順位づけができるものかどうかというところも含めてあるかと思います。その研究をさせていただきたいと思っております。ありがとうございます。

○勝部かおり委員　教えていただきたいのは、この就職活動について求人があるというのは、件数で分かりますが、求人が来ない企業でも、希望する企業に自分から就活に行くのか、就活の仕方が大学生のように自分を売り込みに行く感じなのか、高校生みたいに学校の先生が間を取り持ってくれるような入り方をしているのか、迷いがあるというところがちょっと気になっているので、教えていただければと思います。

○佐々木主任主査　就職活動の仕方についてですけれども、高校卒業した学生が相手なので、基本的には学生の自主性に任せて、どういうところがいいかというのを希望とって、それをもとに就職活動、私は元指導員なのですけれども、進めております。ただ、全てが全てそうであると就職率は上がらないものですから、そこら辺はある程度迷っているということであれば積極的に指導員のほうが学生の話を聞いて、就職率を上げるように学生の希望にかなうように、後半からは積極的に就職にアプローチするような形をほぼどの学校も私もそのようにしておりましたし、とっているものと思います。

○岡田寛史会長　そのほかいかがでしょうか。

就職内定は途中状況でしょうから、３月までの数字は、これからだと思います。また、母数が少ないので１人違うと結構なパーセンテージになるのかなというふうに思いますが、それはそれとして、ある程度大きく違うところはどういう原因であるのかということも、少し踏み込んでいろいろと調べていただいて、紹介していただくほうが我々としても議論を進めていきやすいと思いますので、可能な範囲で良いので、調査していただければと思います。

（２）令和３年度県立職業能力開発施設職業訓練実施計画（案）について

○岡田寛史会長　それでは、次に議事の（２）、令和３年度県立職業能力開発施設職業訓練実施計画（案）について、事務局から説明をお願いいたします。

○藤原主事　それでは、資料２の令和３年度県立職業能力開発施設職業訓練実施計画の（案）のほうをごらんください。令和３年度の計画ですが、ここ数年と同数にしております。表の太枠で囲っているところですが、上から産業技術短期大学校本校のメカトロニクス技術科、電子技術科、建築科、産業デザイン科、情報技術科、こちらのほう訓練期間が２年、募集定員が、各科 20 名としております。産業技術専攻科につきましては、訓練期間１年間、定員が 10 名としております。本校の合計で 110 名となっております。

続きまして、産業技術短期大学校水沢校についてですが、生産技術科、電気技術科、建築設備科、それぞれ訓練期間が２年間、募集定員が各科 20 名となっておりまして、産業技術短期大学校水沢校の合計で 60 名としております。産業技術短期大学校本校と水沢校の合計で 170 名となっております。

次に、千厩高等技術専門校ですが、訓練期間２年、定員が 20 名となっております。

続きまして、宮古高等技術専門校ですが、自動車システム科は訓練期間が２年、定員が 15 名、金型技術科は訓練期間が１年間で定員が 10 名となっております。宮古高等技術専門校の合計で 25 名となっております。

続きまして、二戸高等技術専門校ですが、自動車システム科が訓練期間２年で定員が20名、建築科が訓練期間２年間で定員が15名となっておりまして、二戸高等技術専門校の合計で 35 名としております。

全施設合計では定員が 250 名となっております。

また、参考までに右側の表をごらんください。こちらの表が過去３年間、平成 29 年度から令和元年度の入校状況と、ここ３年の平均の入校率を示しております。施設ごとに読み上げていきますが、一番上のほう、産業技術短期大学校の本校、メカトロニクス技術科が３年の平均の入校率ですが 101.7%、電子技術科が 103.3%、建築科が 120%、産業デザイン科が 96.7%、情報技術科が 110%、産業技術専攻科が 30%。産業技術短期大学校全体で 99.4%となっております。

次に、産業技術短期大学校水沢校ですが、生産技術科が３年平均で 75%、電気技術科が 75%、建築設備科が 93.3%となっておりまして、水沢校合計で 81.1%となっております。

産業技術短期大学校の本校と水沢校の合計で 92.9%の入校率となっております。

次に、千厩高等技術専門校ですが、３年平均で 85%となっております。

次に、宮古高等技術専門校ですが、自動車システム科が 82.2%、金型技術科が 36.7%となっておりまして、宮古校全体で 64%となっております。

最後に、二戸高等技術専門校ですが、自動車システム科が 85%、建築科が 73.3%、二戸校全体で 80%となっておりまして、施設全体の合計ですと 87.6%の過去３年の入校率となっております。

入校率はここ最近減少傾向となり、今後の入校者の確保が課題となっております。なお、こちらの案につきましては、今後の第 11 次計画と再編整備計画において検討していく内容となっておりまして、計画の変更がある場合につきましては、その都度審議会にお示しをして御審議いただくこととなっております。

資料２の説明は以上になります。

○岡田寛史会長　ありがとうございました。ただいまの説明に対して御質問、御意見ございましたらよろしくお願いいたします。

○関口みどり委員　令和３年度の計画ということで、令和２年度と同数というところでの計画をされているということですが、３年度の計画を考える前に、前回の第１回の審議会でこの資料にも載っていますが、令和元年度については充足率が定員に満たなかったということがございます。それを受けて、まず令和２年度の募集に対して何か新たな取組とか対策とかというのは打たれていらっしゃるかどうかというのを、確認させていただきたいと思います。

先ほど就職率のところで、現在の実績というところの話でも、就職率が 100%になっているようなところもあり、そういった部分をＰＲしていくというのも非常に大事なところではありますが、その募集にかかわる予算というのがどうなっているか。特に、例えば指導される職員の方の確保とか、職員の配

置の部分はどうなっているのかといったところを確認させていただきたいと思います。

あと、前回のときに、どういう魅力があれば入ってくるのかという議論があったと思いますが、その中で、施設に対しての老朽化対策も考えるべきではないかということを発言させていただいております。文科省では、各学校に冷房設備を整備するとなっておりますが、この大学校であったり、専門校ではどうなっているのかというところであったり、学生の方では寮生活をされる方もあるかと思いますけれども、そういった部分での改善、学生の方からも要望があるとお伺いした部分もありましたので、環境とかも含めて対応とか、方向性は何か２年度に対してとられていたのかどうか、また３年度に向けてそういったところの改善の方向性はいかがなのか、確認させていただきたいと思います。

○金野労働課長　ありがとうございます。まず、定員の充足状況がちょっと芳しくないというところに対して、どう手を打っていくのかという御質問だったかと思います。御存じのとおり全国的な人手不足を背景といたしまして、今高校生も含めて有効求人倍率高い状況にございまして、やはり高校生の方々なんかもまず就職が非常にしやすい環境にあるといいますか、希望のところに行きやすい環境があり、例えば１年、２年の訓練をして技術を身につけてから就職するというよりは、まずは就職するという方向で動いている傾向が一つあるかと思います。

そういった中で、こういった専門技術を身につける産業技術短期大学校ですとか専門校のほうに学生がなかなか、卒業生の方が向かってきてくれないという状況がございます。ただ、当然私どもとすれば確かに６月の審議会のほうでも御案内させていただきましたが、就職率は100％というのを誇ってございまして、非常に出口はしっかり準備されているというところでもございます。例えばオープンキャンパスですとか、あとは体験入校、こういったものを高校のほうに呼びかけて、来ていただいたりもしてございます。そういった中で、訓練内容ですとか、あとは出口はこういったものがあるのですよというところをよく知っていただいて、受験のきっかけをつくってもらうこと、それからあと各校で高校のほうを訪問させていただきまして、進路指導の先生ですとかにも進路選択候補として考えていただくようなアナウンス等も続けてきているところでありまして、こういったことで受験生確保を何とか図ってまいりたいというところで引き続き取り組んでいるところでございます。

また、県ですとか各施設でホームページ開設しております。あとは県のツイッター、そういったものの情報発信ツールも活用しまして各施設のイベントですとか、それから学生募集の情報提供も引き続き行っているところでございます。いずれ露出をとにかく増やしていって、知っていただく機会、見ていただく機会、こういったものを引き続きどんどん、どんどん増やしていくというところに今取り組んでいるところでございます。

また、予算のお話もございました。御存じのとおり県財政厳しい状況にはございますが、施設のＰＲですとか学生募集に係る必要な予算というのは毎年度しっかり確保して対応しているところでございます。

また、職員の関係もございました。学生募集に係る関係機関への訪問ですとか、関係の事務につきましては、短期大学校であれば事務局、それから専門校であれば校長補佐を初めとした事務職員が基本的に対応しているところではございますが、やはり指導員の人の力、それからネットワーク、そういったと

ころが必要になるような場合には、指導員にも協力してその辺を手伝ってもらっているという状況でございます。ただ、本来指導員は訓練というのがメーンでございますので、本来の訓練に支障がない範囲で対応を協力してもらっているというところであります。

また、指導員の確保というところにつきましても、退職した職員の分の必要な補充というところで毎年度募集をし、指導員の確保にも努めているところであります。ただ、一方で短大と比べまして職員数の少ない専門校、こちらの場合ですと指導員の人にそういった入校関係のＰＲですとか、そういったところを協力してもらう場面がちょっと多いのかもしれませんが、いずれ本来の訓練に支障がないような形で対応をしてまいりたいと考えております。

それから、あと施設の関係がございました。各施設とも御存じのとおり建築当時から相当年数が経過してございます。その中で、大規模な修繕等ですとか、あとは必要な機器の更新、こういったものも出てきております。一方で訓練施設だけではなくて寄宿舎における空調の整備、こういったものを一つの課題だろうというふうになって、各校からもこういったところの整備を行いたいというふうな要望もございます。

また、学生アンケートでも居住環境への不満というのを掲げる、６月のこの会議の場でも御紹介させていただきました。ただ、訓練ですとか生活の環境というのが結果、その受験の希望にもつながってくる部分というのはきっとあると思っております。ですので、いずれ優先順位を考えながら施設の改修、訓練環境の整備を継続的に図ってまいりたいというふうに思っているところでございます。

明確な回答になっていない部分あるかと思いますが、こういった状況でございます。

○関口みどり委員　ありがとうございます。学生募集のＰＲの部分ですが、指導員の先生にもお手伝いをいただいているというところで、実際先生から直接お話を聞くというのも非常にいいことだとは思うのですが、最近の技術面という部分で、例えばＡＩを使った技術とか、そういった最新の技術に対する職員、指導員の方々の研修はどうなのでしょうか。

○金野労働課長　職業訓練指導員につきましては、私たち事務職員等が行っている研修だけではなくて、例えば職業能力開発総合大学校、あちらでの専門研修、年に大体平均すると、三、四十人ぐらい２日ぐらいの研修に順繰りに行ったりはしていまして、そういった中で訓練に必要な技能ですとか、あとはいわゆる技術革新に伴う新しい知識の習得、こういったところで研修に行って知識を習得し、また職場の中でそれを皆さんに披露しながら、自分だけではなくて職場全体のその技能の向上といったものも努めているところでございまして、引き続き指導員の技能、技術、こういったものの向上というのは引き続き努めてまいりたいというふうに考えてございます。

○岡田寛史会長　そのほかいかがでしょうか。

○椀平苗都美委員　入校生の確保、いろいろ努力されていらっしゃるようですけれども、なかなか成果に結びつかないということなのですが、来年度、令和２年度入校生につきましては既に技術専門校３校全てで２次募集を行っていると現状伺っていますけれども、その辺をもう少し詳しくお話しいただけますでしょうか。

○金野労働課長　背景にありますのは人手不足による入校希望者、こちらに進学し

ていただくことを考える学生さんが減っているというのがございます。

ただ、高等技術専門校３校では、御存じのとおり、御紹介いただきました２次募集を行っております。各校ごとにいろいろ募集を受けながら、繰り返し２次募集１回目、２回目、３回目というような形でもってやりながら、入校を希望する学生について各校は図っていきたいというふうに進めております。

また、例えば自動車システム科というのが３校ございますが、例えば二戸の自動車システム科を受ける際に第２希望を宮古というふうに、第２希望まで書いていただくことができるようになっていまして、例えば二戸校で選考に漏れた場合には第２希望の宮古のほうに回れるような形でもって受験生の受験の機会の確保といいますか、同じ訓練科であれば第２希望のほうに、場合によっては回れるようなところも含めて、なるべく学生さんに入ってもらえるような工夫も重ねているところでございます。同じようにありますのは、産業技術短期大学校のほうの受験でも本校と水沢校を併願といいますか、第１希望、第２希望というような形でもって受験することもできまして、そういった中では第２希望のほうで入校していただく方も中にはいらっしゃるという状況でして、そういったことも重ねながら何とか確保してまいりたいというふうに考えております。

○椀平苗都美委員　具体的にどの程度その応募があるというか。

○金野労働課長　２次選考が 12 月から２月末まででやってはいるのですが、各校で募集中でございますので、今推薦と１次選考で合格している方が 47 名おりまして、今 80 名の定員に対して 47 名の合格が確保されておりまして、あと 33 名で定員に達する状況でありますが、何とか各校ともこの２次募集の中で確保できればというところでございます。

○岡田寛史会長　そのほかいかがでしょうか。

○勝部かおり委員　企業派遣の訓練生の産業技術専攻科と金型技術科というところが大きく定員割れしている状況で、民間で考えると経費の無駄というふうに考えてしまうのですが、なければ困るから存続されているとは思うのですが、２年に１回の募集にするなどして人数を集めるとか、募集定員を前年踏襲でいいのかという見極めも必要なのではないかなというふうに思いますが、どうでしょうか。

○金野労働課長　特にも本校の産業技術専攻科、こちらにつきましてはいわゆる専門課程からの進学もあり得るところではあるのですが、希望者が今のところいないところでして、あと企業からのオーダーメード型の訓練というのをやっていまして、企業さんの持っている課題をこの産業技術専攻科に持ってきて、そこで短大の訓練とあわせてその企業課題を解決、対応していくというようなコースでございまして、ある意味オーダーメード型の訓練と言われているところでございます。ここの定員をしっかり決めて入校者をどう捉えてかというのは難しいところではあるのですけれども、地域の企業への協力というところの視点での訓練科でもございますので、ただ定員割れが長く続くということになって、果たしてそれが適正な規模なのかというところもあるかと思いますので、今後の計画等の中で必要な規模等についても検討していきたいと考えてございます。

それから、宮古の金型技術科についてですけれども、１年課程でありますが、いわゆる普通訓練で高卒者が入ってくることもございます。

それから、企業さんからの企業派遣も受け入れているというところで、こち

らにつきましては平成 19 年と記憶しておりますが、宮古地域の企業さんからこういった訓練科があるべきではないかというようなところで、ある意味地域密着型の訓練科としてつくったという背景がございます。ただ、中々、企業さんから来ていただくのが難しくなったり、またそういった企業さんを志望してここに入ってくる学生が少なかったりというようなことで、今かなり厳しい状況になっておりますが、金型技術科についても比較的大きな定員割れの状況が起きている状況というのは課題だと思っております。規模ですとか、今後どう地域のほうに展開していくのかというところも含めて課題というふうに考え、検討してまいりたいと思っております。

○杉山剛委員　自動車総連の杉山です。定員のお話ということで、人口減少の中にあるので、高校を卒業する対象者の数、年々どういうふうに推移しているのか、また今後定員を考えていく上でも母数が必要になってくると思います。この表の中にあるとわかりやすくなると思いますので、次回以降そういったデータを入れていただければと思います。よろしくお願いします。

○金野労働課長　当然高校卒業者というのが母数になってきます。それから、いわゆる人口減少社会の中で、当然分母が減ってくるというところでありますので、そういった背景も踏まえながら訓練科の募集定員の規模がどのぐらいが適正なのか。ただ、一方で 20 人の募集訓練の定員であれば訓練を維持できるけれども、これが 5 人になった場合に果たして訓練の維持できるのかというところもまた一つの課題だと思っております。その訓練科の規模ですとか、あとはその訓練科の編成の仕方、こういったものも今後の人口変動に応じて考えていく必要があるというふうには思っております。

　データのほうは検討させていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○岡田寛史会長　そのほかいかがですか。

○佐々木正人委員　先ほどの話の続きなのですけれども、金型技術科で地元の企業からお話があって設立をして、設立した当時はどのくらいの人数が入ってきていて、現状はだんだん減ってきているということに対して、要は、何かが問題でここに設立してくれと言ったのに、何で人数が減ってきているのかということを地元の企業さんとも意見交換しながら、何が課題なのかというのを調査しているのかどうかというのをちょっとお聞かせいただければありがたいと思います。

○金野労働課長　この学科を設立した当時は、いわゆる定員に見合うぐらいの学生が来ていた時期があったということは承知してございます。ただ、やはり近年学生の就職口の関係ですとか、あとは先ほど申し上げましたとおり企業さんとしても訓練を終えた学生を求めているのか、それともまずは高校卒業して入ってくれと。その上で、企業の中でしっかり育てるからと、まずは人が欲しいというようなニーズがあったりする背景もあるかと思います。そういったことで企業さんのほうから、学生が集まってこなくなってきているというのがありますし、それまで企業さんのほうからの派遣というのもあったわけですが、企業さんも人手が足りないというところで、こちらに訓練に出したりという余裕がないというようなことも、宮古校で各企業さん回られた際にそういったお話を聞いたことがあるということは伺っております。

　ですので、ちょっとなかなか今就職の需給のバランスが厳しい状況になっていますので、そこをうまく図るのが難しいなというふうには思っております。

○佐々木正人委員　ここを無くしたほうがいいのではないかということは言えないと思いますが、実際問題として要因としてそういった課題があるということになっているので、そこをもうちょっと企業さんとちゃんとしっかりと話をして、協力体制をしっかり組んでやってもらえるような形で進めていただければありがたいなと思います。

○金野労働課長　そこが理想だと思っておりますので、引き続き努力してまいりたいと思います。

○三好扶委員　お聞きしている範疇だとなかなか難しいだろうなと思っているのですけれども、課題が皆さんの中で課題になっているかどうかが一番お伺いしたいです。というのは、皆さんの思っている課題というのは本当に課題なのですか。要は、社会が求めているニーズに対してこのカリキュラムは適正なのかというのが一番大きいかなと。それに合っていなければ学生は来ないのだろうと。それは我々でもそうなので、我々教育機関でも同じことが起きていて、昔なら採れていた群が我々も採れなくなってきている。どんどん学力が下がっている。学力が下がっても、我々の定員を維持しなければいけない。そうすると、先ほどの就職をちょっと迷っているのですという群は確実にその下の群なのです。そうすると、もう就職に対する意識がやっぱり元々低い子しか行けないのかと。そうなったら、かなり僕は厳しいだろうなと思っていますけれども、そこは集め方なのでしようがないと思っているのですが、集め方の戦略を少しお伺いしたのですけれども、授業料 39 万円かける２、78 万円。入学料大体 15 万円くらいですか。およそ 100 万円の投資をするわけです。100 万円の投資に見合った２年間の教育ができているかどうかというのをお伺いしたいのですけれども、それができているのであれば今の募集の仕方というのももうちょっとやり方があるのだろうし、それが見合わないとみんなが判断しているから多分投資をしないのだと思うのです。

　もう一つは、39 万円の学費に対してどれぐらい奨学金を出しているかです。岩手県内で、大学卒で奨学金は学生支援機構の奨学金もらって、岩手県内の事業所の製造業に就職すると減免の制度もあったかと思いますが、そういった制度までここの枠組みに入っているかどうかをお伺いしたいのですが、いかがでしょうか。

○金野労働課長　まず、最初のいわゆる親御さんの投資にかなう訓練ができているかどうかというところでありますが、こちらにつきましてはなかなか評価の仕方が難しい部分はあろうかと思います。ただ、一方で特に今の先程の授業料でいきますと、産業技術短期大学校のほうになるかと思いますが、産業技術短期大学校の就職率 100％というところでもございますので、ある意味、一定の希望のところには就職できているというところがありますので、訓練の効果というものはきっとあるのだろうというふうには思います。

　また、先程の奨学金免除のほうでありますが、実は産業技術短期大学校ですとか、あと高等技術専門校といった職業能力開発校につきましては、学生支援機構の奨学金の対象外になっておりますので、県の奨学金免除の中にも入ってきていないというところであります。そのかわり確か労働金庫さんのほうの修学資金、奨学融資ですか、そういったものは受けられるということにはなっているようでございます。ただ、実際そういったものを学生がどのぐらい利用しているのかというところはちょっと手元で調べたものがございませんので、いわゆる県のものづくりの関係の奨学金支援というところの対象になっていな

いというところでございます。

○三好扶委員　そこを県でサポートしてあげることはできないものですか。

○金野労働課長　検討課題だと思っております。ただ、生活、経済的に授業料の負担が厳しい御家庭については、授業料免除という制度もございまして、大体２割ぐらいの学生さんが授業料の全額なり半額の免除を受けているというところで、そういった部分で県としてはいわゆる在学中の経済的負担の部分に対しての支援というところは一部やらせていただいているところではございます。

○岡田寛史会長　そのほかいかがでしょうか。

（３）第 11 次岩手県職業能力開発計画の策定に向けた取組について

○岡田寛史会長　それでは、次に議事の（３）、第 11 次岩手県職業能力開発計画の策定に向けた取組について、事務局から説明をお願いいたします。

○佐藤主査　それでは、議題の３番になります。第 11 次岩手県職業能力開発計画の策定に向けた取組についてでございます。お手元の資料３、こちらだけ横のＡ４判になるのですけれども、そちらを主に御説明させていただきます。

あと、第 10 次の岩手県職業能力開発計画の概要とその計画自体も皆様にお配りしているところでございます。こちらは参考ということで、並行して御覧いただければと思います。

今回につきましては、11 次計画の策定のスケジュールの案と全体の概略を説明させていただきまして、より詳細な内容については次回、来年度の第１回目の審議会の際に、御説明をさせていただきたいと思っております。

まず、職業能力開発計画につきましては、職業能力開発促進法に基づいてそれぞれの都道府県が実施する職業能力開発計画を審議会、この審議会にて審議していただくということがまず大前提となっているところでございます。昨年６月の審議会におきまして、第 10 次の計画の目標に対する進捗状況を御報告させていただいたところですけれども、この 10 次計画というものは平成 28 年度から令和２年度、来年度までの５年間の計画となっているところです。先程御説明した皆様のお手元にお渡ししたのが 10 次計画の資料ということになっておりますので、イメージを共有させていただきたくお配りいたしたところです。

そして、次の 11 次計画につきましては、スケジュールの右側のほうに概略として載せておりますが、令和３年度から令和７年度までの５年間という計画になります。この都道府県の計画につきまして、厚生労働省から国の職業能力開発計画というものが策定をされますので、その国の計画をいかに各地域の実情に合わせて展開していくかという考え方で都道府県の計画も定めて実施をしていくものとなっております。

では、このスケジュールに基づいて流れの御説明をさせていただきたいと思います。左側が今進んでいる 10 次計画、右側が今後策定する 11 次計画のスケジュールです。10 次計画策定の際は審議会の開催を平成 27 年度６月と１月の２回開催、28 年度は６月と 12 月と２月の３回を実施したところであります。令和２年度、令和３年度につきましても同様の開催日程を予定しているところでございます。

右側の 11 次計画のスケジュールについて御説明します。令和２年度の第１回の審議会につきましては、まず第 10 次計画の進捗の確認、11 次計画のより

詳細な策定日程、そして県立職業能力開発施設再編整備基本計画について御説明をさせていただいた上、御意見を頂戴したいと考えております。最後の再編整備計画なのですけれども、それも６月の際に詳細な御説明をさせていただくのですが、11 次の職業能力開発計画とあわせまして令和３年度に策定を予定しているというところでございまして、産業技術短期大学や高等技術専門校の整備計画となるものでございます。こちらの計画の策定に際しましても、地域の企業や学校関係、自治体関係の皆様にこの審議会以外のところで別途地域懇談会のようなものを開催する予定としておりまして、その中でもいろいろ再編整備につきましては意見を聴取し、検討していく予定としているところでございます。その地域懇談会での訓練ニーズ等も含めて、またこの審議会で委員の皆様からも、今後御意見を頂戴しながら、スケジュール表にもありますけれども、令和３年の 10 月の再編整備基本計画案の策定を目標にして、11 次計画と並行して進めていきたいと考えておるところでございます。

令和２年度のスケジュール表に戻りますけれども、令和２年度の６月から７月にかけては、職業能力開発に関する基礎的な調査を実施する予定としております。こちらは県内の企業及び学生に職業能力開発に関する考え方や職業能力開発施設に関するアンケートを実施するものです。

昨年６月の今年度第１回目の審議会にも御説明をいたしました県立職業能力開発施設の学生へのアンケート調査についても今年度も継続して実施をします。そして、この審議会で、このアンケート調査についても御報告をさせていただく予定としているところでございます。その後、関係機関、団体等の様々な立場の方から御意見を聴取してまいりたいと考えております。

そして、令和２年度１月、令和３年１月になりますけれども、第 11 次計画の基本的方向性につきまして、県から本審議会に対して諮問ということで、いわゆる審議会に意見を求めますということで、諮問をさせていただく予定となっております。その後、令和３年４月に国の第 11 次計画の策定、公表を踏まえまして骨子案につきまして、令和３年度の第１回目、６月の審議会では第 11 次計画案の骨子案計画の骨子案について御審議いただくこととなります。

また、次の審議会までの間に審議会の委員の皆様それぞれ御意見を再度伺い、関係機関、団体等の皆様からの御意見を聴取しながら、令和３年度第２回の審議会では計画案の審議をいただき、その後県民の皆様から広く御意見を頂戴するパブリックコメントを経て、第３回の審議会、令和３年度の２月、令和４年の２月の審議会で第 11 次計画案につきまして、審議会から県宛てに答申をいただくという形で審議を行っていく予定となっております。

現時点でスケジュールとして想定しているものは、このような形となります。スケジュール案の報告は以上でございます。

○岡田寛史会長　では、ただいまの説明に関して御質問、御意見ございましたらよろしくお願いします。

○三好扶委員　岩手大の三好です。骨子案のイメージが少し分からないですけれども、このＡ３でできている概要ですが、これは骨子案なのですか。

○佐藤主査　こちらは、また骨子案とは異なっておりまして、最終的な出来上がりの計画を総まとめの形で１枚で作成したものです。骨子案は、計画の柱となる部分を何点かピックアックした形のものです。もっと平たく言えば、10 次計画には、大項目から中項目と項目がありまして、10 次計画でいいますと第１に総説がありまして、第２に職業能力開発校をめぐる環境の変化とありま

す。その下に労働市場の現状と変化があって、そこに内容をコメントで一文か二文こういう感じで考えますよという方法で載せるのが、いわゆる骨子案ということになっています。

○三好扶委員　そうすると、その目次が出てくるのが令和３年の６月ということですね。令和２年の６月に出てくるのでやるのは、策定に向けた取組、再編整備の計画について、現状の進捗を確認した上でどうしましょう、こうしましょうと決めたいということですね。そうすると、この概要というのは僕のイメージとは逆なのですけれども、皆さんはこれをつくってから概要が出るということですね。概要、国の予算とかは先にポンチ絵が出ていて、それに対して提案書を書くわけですけれども、それが逆の方向で進めていくという理解でよろしいですか。わかりました。

○岡田寛史会長　そのほかいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

４　そ の 他

○岡田寛史会長　次に、その他に移りますけれども、初めに事務局から何かありますでしょうか。

○金野労働課長　資料４のほうになりますが、技能五輪の全国大会、それから全国障害者技能競技大会アビリンピックと呼ばれるものでございます。そちらにおきまして、本県の技能者が活躍をしておりますので、ここでその成果について御紹介をさせていただきたいと存じます。

○藤原主事　まず初めに、第 57 回技能五輪全国大会の本県選手の入賞状況について御報告をさせていただきます。

技能五輪全国大会は、青年技能者の基本レベルの日本一を競う技能競技大会で、技能尊重気運の醸成を図ることを目的として毎年開催されています。参加資格は、一部職種を除き大会開催年に 23 歳以下であることが条件となっています。

主催は厚生労働省、中央職業能力開発協会、そして開催地の都道府県であり、本年度は愛知県で開催されました。開催期間は令和元年 11 月 15 日金曜日から 18 日月曜日まで行われ、42 職種 1,239 人が参加しました。

太枠で囲っている部分を御覧ください。本県からは11職種27名が参加し、そのうち６職種７名が入賞を果たしました。

続きまして、第 39 回全国障害者技能競技大会の本県選手の入賞状況について御報告させていただきます。大会の正式な名称は全国障害者技能競技大会ですが、親しみやすいものとするため、愛称としてアビリンピックと呼ばれています。全国アビリンピックは、障がいのある方々が日頃培った技能を競い合う大会で、企業や一般の方々に障がい者への理解と認識を深め、その雇用の促進等を図ることを目的として毎年開催されています。例年国際アビリンピックが開催される年は、全国アビリンピックの開催は休止とされてきましたが、令和３年度は国際アビリンピックがロシアで、全国アビリンピックが東京で開催される予定となっております。

太枠で囲っている部分を御覧ください。本県からは８種目８名が出場し、２種目２名が入賞を果たしています。全国アビリンピックにおける岩手県選手団の金賞受賞は、平成 22 年以来９年ぶりとなっております。

以上で資料４の説明を終わります。

○岡田寛史会長　ただいまの説明に関して何か御質問等ございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、次にその他として委員の皆様から何かございますでしょうか。

○関口みどり委員　昨年の台風 19 号で宮古の高等技術専門校が浸水したということで、私も現地の方から被害状況の写真を送っていただき、機械等も浸水されて、皆さんが一生懸命それを洗って整備されているといったような状況の写真を見させていただきました。

2016 年の台風 10 号のときにも同様の被害があったと伺っております。学生さんを預かる県立の施設というお立場から、その建物の安全性の部分ではどうなのかなと、不十分な点がないのかどうなのかといったところが非常に気になるところでございます。

今日の話の中でもあったのですけれども、建物自体が 1973 年から利用されているといったようなこともあり、老朽化の部分もあるのかなと考える部分があるのですが、今後の対策について何かお考えがあるのかお伺いをしたいと思います。

○金野労働課長　宮古高等技術専門校の昨年 10 月の台風 19 号の災害による被災でございます。管理棟ですとか実習棟、それから寄宿舎のほうのところで、全部ではないのですが、一部深いところで 20 センチメートルぐらい浸水があったというところでございまして、訓練用機器、それから備品が一部浸水被害を受けたというところでございます。

ただ、台風情報につきましてなるべく早い時期に入手しまして、例えばですけれども、建物の周囲に土のうを置くということですとか、あとはこれは 28 年の台風 10 号を受けてといいますか、その経験を生かすということになるのかとは思うのですが、あらかじめ例えば１階にあるような水をかぶると困るようなものは２階のほうに上げたり、あとは椅子なんかも机の上に上げてしまって、仮に水が入ってきたときにでも被害が極力出ないような形でもって事前に対応したというところがございます。

また、大雨が降ったのがちょうど休みの日だったというところもありまして、学生の訓練も影響がなかったというところであります。ただ、若干浸水して泥をかぶった部分がありましたので、その後二、三日かけて泥出しをし、消毒なんかもして訓練のほうは速やかに再開できたというところでございます。

実際電気ですとか、油なんかがある機械ですので、浸水した部分に関しては場合によっては買いかえですとか、あとは修理、こういったものを今対応しているところでございます。

実はその建物自体に今回は若干は浸水あっても、建物そのものが壊れるというようなことは全くございませんでして、ただ平成 28 年の台風 10 号の際にそれを受けまして、建物周囲のブロック塀を少し高さを増したり、範囲をちょっと広げたというところもあり、それでもって浸水被害が最小限にとどめられたと。ただ、一方で今度は別の場所からの浸水があって、どうしても全部を食いとめることができなかったというところでございます。こういったブロック塀の積み増しですとか、そういった浸水被害をさらに食い止めるような工夫等をこれからまた考えてまいりたいと思っております。

御承知のとおり、先程もお話ございましたが、築年数がたっているというところもあり、これは各校大分似たような状況にございますので、いずれ必要な改修は随時行いながら学生が安心して訓練を受けられるようなことができる

ような環境とするように、また安全を確保するための検討も進めながら訓練環境の維持整備を引き続き図ってまいりたいというふうに考えております。

○岡田寛史会長　それでは、予定されている議事は以上でございます。円滑な議事進行に御協力いただきまして、ありがとうございました。本日もいろいろなご意見が出ましたので、ご対応をよろしくお願いいたします。

それでは、お戻しします。

○金野労働課長　岡田会長、ありがとうございました。

あと、すみません。私は先程授業料免除の割合について約２割ということを申し上げましたが、資料を詳しく見ましたところ 16％ぐらいというところで、その部分を訂正させていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

５　閉　　会

○金野労働課長　それでは、ここで小畑副部長のほうから本日の審議会の全般を通じての所感をお願いします。

○小畑副部長　長時間にわたりまして、たくさんの貴重な御意見を頂戴いたしました。本当にありがとうございました。

今年度から県では、いわて県民計画の初年度ということで進めているわけですけれども、人材の確保、育成、定着というのは非常に大きな課題として取り組んでいるところでございます。

そういった中で、県の職業能力開発校につきましては、資料でお示ししたとおり高い県内就職率になっているわけでございますけれども、やはりそれはなぜなのかというような調査分析をもう少し掘り下げてやる必要があるのだろうなというふうに感じたところでございます。

それが、そういった高い県内就職率を維持していく一つの方法にもなるのでありましょうし、また現場の学校では当然生徒さん一人一人に寄り添った進路指導等、訓練しているところでございますが、そういったものもきちんと本庁でフィードバックをさせていただいて、きちんと分析をしていくといったところが、生徒さんの就職率に繋がってきますし、全体の訓練科の充実や、募集の方法に繋がっていくと思っています。ここは、しっかりとデータ等を収集しまして、分析をしていきたいと考えるところです。

それから、訓練科の見直しの関係につきましても、説明をしましたとおり今後、様々な方面のニーズ、あるいは意見をお聞きしながら検討してまいりたいと思いますし、ちょうど第 11 次の計画も策定の時期でもございますので、それも合わせながら見直すべきものはしっかりと見直していきたいというふうに思ってございます。

来年度の予算も、丁度、知事査定が終わったところですけれども、地域のニーズの調査をする予算も確保させていただく予定にしてございますので、そういった事業もしっかりと進めながら次の計画に繋げていきたいと思いますので、引き続きよろしくお願いしたいと思います。

本日は本当にありがとうございました。

○金野労働課長　それでは、これをもちまして本日の審議会を閉会とさせていただきます。長時間にわたりまして御協力ありがとうございました。